

## 第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮報告書

平成30年11月21日

貝塚市議会議長 田畑 庄司 殿

自由市民 田中 学  
食野雅由  
(議長) 田畑庄司

### [開催概要]

日 時 第1日：平成30年11月14日（水）13：00  
第1部 基調講演「共生社会と地方自治体」  
第2部 パネルディスカッション「議会と住民の関係について」  
第3部 意見交換会  
第2日：平成30年11月15日（木） 9：00  
第4部 課題討議「議会と住民の関係について」  
第5部 視察

会 場 宇都宮市文化会館  
主 催 全国市議会議長会  
後 援 総務省  
実 施 第13回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

### 第1日

#### 基調講演「共生社会と地方自治体」

講 師 中央大学法学部教授 宮本 太郎氏

テーマは、共生社会と地方自治体で、自治体が直面する2040問題から入りました。この問題についての提言は、ピンチをチャンスにすること。具体には、元気人口を増やし、定年後の男性の地域デビューで生涯活躍のまちへ変えること、そして新しい家庭縁や新しい地域をつくっていくと説かれていました。その事例として、三重県名張市の「誰もが人材」の包括支援、大阪府豊中市のくらし支援課の自治体が企業に求人情報紹介を提供した例、青森県弘前市のりんご産業担い手確保、地方移住の促進、りんご農家でのユニバーサル就労をするために就労自立支援室を新設した例、千葉県香取市のユニバーサル就労導入などを上げられ、これからの地域共生社会のあるべき姿を説かれていました。



定年後男性の地域デビューに支援をして、年金兼業型就業としての「PPAP」年金(Pension)、福祉関連(Personal Service)、農業・林業(Agriculture)、技能取得(Professional Skills)を確立して、ずっと出番のあるまちを目指すことが重要であると言われていました。その中で、いまや薄れてきた地縁・血縁や社縁を今後、支え合い、子育て、介護などをめぐる必要縁が、新しい家族縁新しい地縁、新しい仕事縁につながり、これからのより良い地域共生社会へと繋げていかなければならないと説かれていました。その事例として、鹿児島県鹿児島市の「ナガヤタワー」。これは新しい家族を目指す現代の長屋で、高齢者の終の棲家(生活コーディネーターが常駐し隣にはホスピスも)や里親のもとで暮らす子どもたちの住居、発達障害の子どもたちのデイサービス施設などでの高齢者との交流などの取組みがおこなわれている。又、京都府京都市の「すまい生活支援事業」、金沢でおこなわれている「共生=ごちゃまぜ」の支援づくりなどを紹介されていました。最後にまとめとして、これらを実現するには、政治の役割は大きい、部局の縦割りを超えた包括支援の場作り、雇用の部局や地域の企業を福祉の包括支援につなぐ、「ずっと出番の」メニュー作り、そして居住支援協議会を設置し、ケアと居住をつなぐ地縁づくりなどを期待すると言われていました。これらの話を聞き、理想と現実の開きをどう縮めていくのがこれからの問題であると感じました。

### パネルディスカッション 「議会と住民の関係について」

コーディネーター	山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授	江藤 俊昭氏
パネリスト	公益社団法人地方自治総合研究所主任研究員	今井 照氏
	(有)ひまわり亭代表取締役	
	食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷主宰	本田 節氏
	朝日新聞大阪本社地域報道部記者	神田 誠司氏
	宇都宮市議会議長	小林 紀夫氏

休憩に続いてパネルディスカッションに入りました。テーマは、議会と住民の関係についてでした。コーディネーターは、山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授江藤俊昭氏

で冒頭、このテーマの背景と進め方について説明があり、最初に(有)ひまわり亭代表取締役本田節氏から報告がありました。本田氏は自身のこれまでの経歴や実績について報告されました。それによると、熊本県人吉市議会議員を2期務められ、その後県議会議員選挙に立候補され落選し、今の事業を始められたそうです。しかしその内容は、本来のテーマとはかけ離れたもので、参考になりませんでした。

次に、朝日新聞大阪本社地域報道部記者神田誠司氏からの報告がありました。神田氏は自身の取材経験から見た内容で特に印象はありませんでした。

次に、宇都宮市議会議員長小林紀夫氏から、宇都宮市議会のこれまでの取組み、特に議会報告会や主権者教育などの色々な事例が報告されました。今の議会改革は主権者の意識をいかに向上させるかが問われていると感じました。



最後に、公益社団法人地方自治総合研究所主任研究員今井照氏から議会の総量を上げるための特質について報告がありました。まず、市における議会と住民の関係について、学者の研究の過半は都道府県議会の研究であり、根拠のない選挙制度改革議論であること。市議会は、400万人の市から1万人に満たない市まであるので議論の内容があまりにも開きがあり、的確な議論が出来ない。又、繰り返される市町村合併によって、大規模・広域化した市は自治の基盤を見失い、行政組織に対し偏りが生じてきている。これは、政治的正確を希薄化させている。一方、分権の名を借りた国からの業務移譲や責任転嫁によって、行政が肥大化してきている。このような中で克服すべき課題は、SNS時代における政治への忌避感と、計画策定を通じた国による市町村統制と責任転嫁であると言われていました。実際、2016年に国から市町村に求められた計画は、10本もあり小さな自治体にとって大きな負担になったのは言うまでもないとのことでした。最後に、議員のなり手不足に関して、議員のなり手がいること自体が不思議であると言われており、当にそのとおりであると感じました。

そして、コーディネーターの江藤氏からまとめがあり、パネルディスカッションは終了しました。

## 第2日

### 課題討議 「議会と住民の関係について」

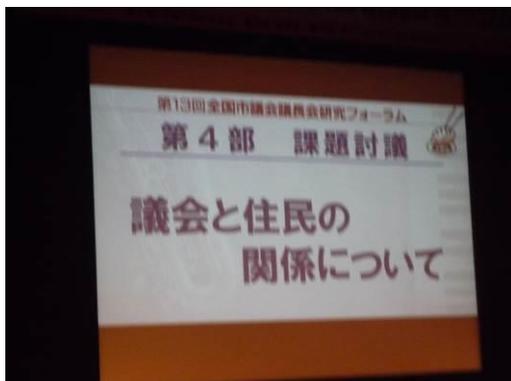
コーディネーター	山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授	江藤 俊昭氏
事例報告者	久慈市議会副議長 新潟市議会議員 新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチームリーダー	桑田 鉄男氏 伊藤 健太郎氏
	犬山市議会議員 竹原市議会議員	ビアンキ アンソニー氏 道法 知枝氏

第2日の課題討議は、昨日のパネルディスカッションに続きテーマ「議会と住民について」でコーディネーターも江藤俊昭氏でありました。

最初に、久慈市議会副議長桑田鉄男氏から久慈市議会の取組みについて報告がありました。主な議会改革の取組みとして前文方言の「議会じえじえ基本条例」、住民と議会が協働する場「かだつて会議」、袖ヶ浦市議会との議会間友好交流協定、議会のICT化（タブレット端末）、災害時議会マニュアルの策定・発動、議長のほか常任委員長の所信表明、通年会期制の導入、議会のあり方検討会議の常設（定数・報酬）、リニューアル議会広報誌「かだつてタイムス」、委員会代表質問（委員連携型）などを報告されました。これらの背景の一つとして、議会報告会の失敗があったそうです。それは、参加者が集まらない、参加者が年配男性に偏る、特定の人だけが発言し他の人が発言できない、議会や行政に対する不満・陳情に終始する、会場の雰囲気が悪いといったことから、逆転の発想で「かだつて会議」の実施に至ったそうです。その内容は、議会が市民の意見を聞き、議会と市民、市民と市民同士で意見を交わす場を作り、対話手法として少人数によるワールドカフェ方式を採用し参加しやすく話しやすい環境づくりをしていったそうです。そして、そこで出された市民の意見を議会に取り上げていき、この「かだつて会議」がシチズンシップ教育・主権者教育に繋がっていったといわれていました。この報告を聞いての感想は、人口3万6千人の久慈市であるがゆえに、市民と密着した取組みが出来たのではないかと感じました。

次に、新潟市議会の伊藤氏からの報告がありました。伊藤氏は、市職員から平成27年の市議選に初当選され、その後新人議員13名で「議員として学校等と協働で主権者教育を進められないか」発案され、それが当時の議長のバックアップもあり、市議会に対応することに決定され、このプロジェクトが始まったそうです。まず、全議員対象の勉強会を平成28年2月に続いて5月にも開催し、主権者教育の意識向上を図っていき、プロジェクトチームが設置され、その中で中学校等で模擬市議会を開催し、生徒たちに合意形成のロールプレイングを実践してきたそうです。それを市内4校328名の生徒に実施し、延べ29名の議員が参加したそうです。この取組みがマスコミに取り上げられ、大きな成果があったと

言われていました。これについては政令指定都市の新潟市であることを考えれば、議長の英断があったと思えました。



次に、犬山市議会議員長ビアンキ アンソニー氏から報告がありました。ビアンキ氏は、アメリカ出身で、犬山市には英語の講師として来られ、その後日本国籍を取得し、市議会議員になられた経歴の持ち主で、自身曰く変なアメリカ人であり変な日本人であると言われていました。犬山市議会における取り組みは、市民参加と議会機能向上で、議員間討議を取り入れ、議員同士での議論を活発化していかれたそうです。それによって、政策立案・政策提言の力が向上していかれたそうです。それから1日女性議員を募集し、女性議会を開催されてその中で意見集約されたものを行政に申し入れされたそうです。そして、特筆すべきは市議会の議場で市民が議員に対し、市政全般について5分間自由に発言が出来るものです。この取り組みは、多くマスコミ等にも取り上げられ、大きな成果を上げられたそうです。この中から行政が取り上げ、実現に至ったものもあるそうです。これについては市民との距離が縮むと思えました。

最後に竹原市議会議員長の道法知枝氏から報告がありました。竹原市は、広島県の瀬戸内地方に位置し人口は約2万5千人、議員定数14名の市であり、道法氏は東京出身で夫が竹原市出身で夫の仕事の都合で夫の地元へ来られたそうです。実家はみかん農園で、働きながら4人の子供を育ててきたそうです。その中で職場、学校、クラブ現場でなかなか声を上げることのできない母親たちの現状を変えるべく政治の世界に飛び込むことを決意されたそうです。議員として12年間、妊婦健診の助成拡大や乳がん・子宮頸がん対策などに取り組み、11年目に議長に就任されたそうです。その経験から政治には女性の力が必要で多様化する現代社会の諸問題に女性特有の意見を提言していくことを力説されていました。これについては、お互いが尊重し認め合う議会になることが重要であると思えました。

4氏の報告の後、コーディネーターの江藤氏が前日に会場からの質問についての討議がありそれぞれの応答をして課題討議が終了しました。

## 視 察

視察は、ユネスコ無形文化遺産・近代化遺産活用事例に出向きました。昼食後、那須烏山市の山あげ会館に到着し、ユネスコ無形文化遺産の「山・鉾・屋台行事」33件の一つとして登録された、烏山の山あげ行事について視察をしました。



その後、烏山和紙会館に行き、全国の卒業証書に多く使用された烏山和紙の視察をし、洞窟酒造を見学して視察は終了しました。以上、報告と致します。